

# 財 務 情 報

## I 学校法人会計について

当学校法人は、国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受けています。従って私立学校振興助成法第14条に基づき、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に基づいて会計処理を行い、「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」の各計算書類を作成し、公認会計士の監査報告書を添えて文部科学大臣に届け出しています。

学校法人会計は、損益より資金に着目した会計となっています。一般的に企業は利潤の追求がその目的と言われており、学校法人は教育活動の永続的な実施が目的となります。永続的な教育活動を行うためには、校地、校舎、機器備品などの施設設備を取得・更新する必要と、日常の運営のための資金を安定的に確保する必要があります。

## II 計算書類について

平成27年度より学校法人会計基準の一部改正に伴い、資金収支計算書について新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」が追加になりました。また、従前の「消費収支計算書」は名称変更されて「事業活動収支計算書」となり、経常的なものと臨時的なものに区分経理されました。当該年度の収支状況がわかり易くなり、基本金組入前の収支状況も表示するようになりました。貸借対照表については、「基本金」と「繰越収支差額」を合わせて「純資産の部」になりました。

### 1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育活動とその他の諸活動に対するすべての資金の収入・支出の内容と支払資金の顛末を明らかにしています。資金収支計算書は企業会計にはない計算書ですが、一般にわかり易くするため企業会計のキャッシュ・フロー計算書のような資金の源泉と用途を表し、資金の流れを把握する「活動区分資金収支計算書」を作成しています。計算上、実際の入出金が当該期間内に生じなくても計上して、資金収入調整勘定(前受金・未収金)や資金支出調整勘定(前払金・未払金)で相殺するようになっています。

#### (1) 収入科目の説明

- ① 学生生徒等納付金収入・・・授業料、入学金、施設設備資金、及び実験実習料として徴収する収入
- ② 手数料収入・・・入学検定料、試験料、及び証明書手数料等の収入
- ③ 寄付金収入・・・特別寄付金(使途指定)、一般寄付金など法人や個人からの寄付金収入
- ④ 補助金収入・・・国や地方公共団体からの補助金収入
- ⑤ 資産売却収入・・・施設・設備及び有価証券等の売却による収入
- ⑥ 付随事業・収益事業収入・・・補助活動(学生寮舎費)、公開講座、受託事業、及び収益事業からの

繰入収入（活動区分では付随事業と収益事業収入は区分経理される）

- ⑦ 受取利息・配当金収入・・・特定資産の運用利息及び有価証券や預金の利息収入
- ⑧ 雑収入・・・私立大学退職金財団交付金、施設設備利用料、及び科学研究費間接経費収入等
- ⑨ 前受金収入・・・翌年度入学生からの学生生徒等納付金収入や入寮予定者の寮舎費収入
- ⑩ その他収入・・・特定資産の取崩収入及び前年度の未収入金等の収入

(2) 支出科目の説明

- ① 人件費支出・・・教員人件費、職員人件費、役員報酬、及び退職金等の支出
- ② 教育研究経費・・・教育研究活動を用途目的とする費用  
(消耗品費・光熱水費・旅費交通費・奨学費・修繕費・業務委託費など)
- ③ 管理経費・・・理事会・評議員会及び法人部門に係る業務に要する費用、教職員の福利厚生費、学生募集経費、及び補助活動事業に要する費用
- ④ 施設関係支出・・・土地、建物、及び構築物の取得に要する支出並びに付属する電気・給排水等の設備のための支出（建設仮勘定支出を含む）
- ⑤ 設備関係支出・・・教育研究用機器、管理用機器、及び図書等を取得するための支出
- ⑥ 資産運用支出・・・有価証券の購入及び特定資産へ繰入れるための支出

## 2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容および収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すものです。

企業会計では損益計算書にあたりますが、学校法人会計基準独特のものになっています。

収支科目について、資金収支計算書と共通の科目を除く事業活動収支計算書専用の科目は次のとおりです。

(1) 収入科目(事業活動収支計算書専用)の説明

- ① 現物寄附・・・施設設備以外の現物資産等の受贈額
- ② 資産売却差額・・・資産売却収入(施設設備・有価証券)が当該資産の帳簿残高を超える場合の超過額

(2) 支出科目(事業活動収支計算書専用)の説明

- ① 退職給与引当金組入額・・・規程に基づき設定する退職給与引当金の当年度組入れ額
- ② 減価償却額・・・教育研究用及び管理用減価償却資産に係る当該年度分の減価償却額
- ③ 徴収不能額等・・・金銭の徴収不能に備える徴収不能引当金繰入額や徴収不能となった額
- ④ 資産処分差額・・・資産売却収入が当該資産の帳簿残高より低い場合の処分損、除却損、廃棄損も含む

## 3. 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産および負債、純資産の内容と金額を表し、学校法人の財政状態を明らかにしたものです。

- (1) 資産の部科目の説明
  - ① 固定資産…有形固定資産・特定資産・その他の固定資産の3つに区分
  - ② 流動資産…いつでも利用できる現金や預金及び短期有価証券、未収金等
- (2) 負債の部科目の説明
  - ① 固定負債…規程等に基づく退職給与引当金の額
  - ② 流動負債…1年以内に発生する前受金、未払金等の額
- (3) 純資産の部科目の説明
  - ① 基本金…教育活動を行う上で必要な資産の取得額を組入れた額
    - ・第1号基本金は設立した当初に取得した固定資産や、教育の充実・発展のために取得した固定資産（土地、建物、構築物、機器備品、図書等）による組入れ
    - ・第2号基本金は将来取得する固定資産に対して計画的な積立額
    - ・第3号基本金は基金（奨学基金等）として継続的に保持し運用する額
    - ・第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金の額
  - ② 繰越収支差額…当年度の累積収入超過額（事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額）

### Ⅲ 平成30年度決算について

平成30年度決算は、5月22日（水）開催の理事会で承認され、同日開催の評議員会で報告されました。

平成30年5月1日現在の学生数は、大学1,530人、短期大学137人、合計1,736人です。

財務状況を表す基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入から事業活動支出を差し引いた額）は、1億1,700万円の収入超過となりました。

平成30年度の施設・設備関係支出

- ・建物1,114万円：1号館冷暖房空調設備工事、4号館西側出口自動扉設置工事
- ・構築物1億7,881万円：テニスコート新設工事、正門前人工芝練習場防球ネット取付工事
- ・建設仮勘定3,585万円：複合体育館建設に係る設計料、開発事業手続費用及び敷地測量委託費
- ・設備関係5,584万円：情報システム更新、呼吸器代謝測定システム購入、図書館地下書庫移動書架設置、ハンマー投げガード設置、図書、ソフトウェア、健康管理事務システム

### 資金収支計算書

表1-1「資金収支計算書」、表1-2「活動区分資金収支計算書」：活動区分資金収支計算書の本業である教育活動資金収支差額は、3億5,049万円の収入超過です。施設設備等活動収支差額は、施設・設備関係支出の2億8,166万円と将来の施設整備積立金3億円の支出により6億2,010万円の支出超過となりました。短期的な支払資金となる翌年度繰越支払資金は、18億7,298万円を確保しています。

表1-1

## 資金収支計算書

平成30年 4月 1日 から  
平成31年 3月31日 まで

(単位：千円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,865,590	1,870,242	△ 4,652
手数料収入	26,090	24,267	1,823
寄付金収入	10,000	5,685	4,015
補助金収入	110,160	129,383	△ 19,223
国庫補助金収入	( 110,000 )	( 129,218 )	( △ 19,218 )
地方公共団体補助金収入	( 160 )	( 165 )	( △ 5 )
資産売却収入	100,000	100,000	0
付随事業・収益事業収入	173,240	176,074	△ 2,834
受取利息・配当金収入	131,000	137,386	△ 6,386
雑収入	111,435	93,030	18,405
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	567,300	514,530	52,770
その他の収入	1,100,574	1,189,877	△ 89,303
資金収入調整勘定	△ 651,954	△ 636,143	△ 15,811
期末未収入金	( △ 108,989 )	( △ 93,178 )	( △ 15,811 )
前期末前受金	( △ 542,965 )	( △ 542,965 )	( 0 )
前年度繰越支払資金	1,997,686	1,997,686	0
収 入 の 部 合 計	5,541,121	5,602,317	△ 61,196
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,279,528	1,224,512	55,016
教育研究経費支出	497,986	461,498	36,488
管理経費支出	193,175	172,427	20,748
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	252,026	225,820	26,206
設備関係支出	60,019	55,841	4,178
資産運用支出	1,461,436	1,586,112	△ 124,676
その他の支出	40,429	39,812	617
〔予備費〕	( 0 )		( 0 )
[予備費]	10,000		10,000
資金支出調整勘定	△ 31,268	△ 36,689	5,421
期末未払金	( △ 20,900 )	( △ 26,321 )	( 5,421 )
前期末前払金	( △ 10,368 )	( △ 10,368 )	( 0 )
翌年度繰越支払資金	1,777,790	1,872,984	△ 95,194
支 出 の 部 合 計	5,541,121	5,602,317	△ 61,196

表1-2

## 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

		科 目	金額
教育活動による 資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,870,242
		手数料収入	24,267
		特別寄付金収入(教育)	2,997
		経常費等補助金収入	129,383
		付随事業収入	171,574
		雑収入	93,030
		教育活動資金収入計	2,291,493
	支出	人件費支出	1,224,512
		教育研究経費支出	461,498
		管理経費支出	172,427
	教育活動資金支出計	1,858,437	
	差引	433,056	
	調整勘定等	△ 82,562	
	教育活動資金収支差額	350,494	
施設整備等活動による 資金収支	収入	施設設備寄付金収入(施設整備)	2,988
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	31,320
		減価償却引当特定資産取崩収入	654,246
		施設整備等活動資金収入計	688,554
	支出	施設関係支出	225,820
		設備関係支出	55,841
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	300,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	727,000
		施設整備等活動資金支出計	1,308,661
		差引	△ 620,107
	調整勘定等	0	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 620,107	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 269,613	
その他の活動による 資金収支	収入	有価証券償還収入	100,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	403,285
		退職給与引当特定資産取崩収入	53,387
		立替金回収収入	73
		預り金受入収入	3,814
		仮払金収入	1,578
		小計	562,137
		受取利息・配当金収入	137,386
		収益事業収入	4,500
		その他の活動資金収入計	704,023
	支出	有価証券購入支出	100,410
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	403,837
		退職給与引当特定資産繰入支出	54,865
		小計	559,112
	その他の活動資金支出計	559,112	
	差引	144,911	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	144,911	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 124,702	
	前年度繰越支払資金	1,997,686	
	翌年度繰越支払資金	1,872,984	

## 事業活動収支計算書

表2「事業活動収支計算書」：事業活動収支計算書は発生主義により計上され、採算性を把握するために利用されており、退職給与引当金繰入額や減価償却額等の資金支出のないものも含んでいます。企業会計の損益計算書に当るものです。

事業活動収支計算書では、経常的な収支を「教育活動収支」と「教育活動外収支」の2つに分け、臨時的な収支を「特別収支」として表示し、基本金組入前の収支状況を把握することができます。従来の消費収支計算書を経常的なものと臨時的なものに区分経理したものです。

### ■ 教育活動収支

教育活動収支は本業の教育活動の収支状況を表しています。教育活動収支差額は16万円の収入超過です。予算に対して1億1,456万円の増加となりました。

- (1) 教育活動収入計は22億9,149万円。予算達成率は100.3%。各科目の内容及び金額は、資金収入決算額と同じです。
- (2) 教育活動支出計は22億9,133万円。予算執行率は95.5%。主な内訳は、次のとおりです。
  - ①人件費は12億2,600万円。予算執行率は96.0%。
    - a 教員人件費・職員人件費・役員報酬は、資金支出決算額と同じです。
    - b 退職給与引当金繰入額は8,993万円。予算執行率は80.7%。これは、2018年度末における退職給与引当金の必要額を補てんするものです。
  - ②教育研究経費は7億9,570万円。予算執行率は95.6%。管理経費は2億6,636万円。予算執行率は92.6%。これらは、資金支出決算額に事業活動支出固有の科目「減価償却額」3億3,433万円（教育研究経費）、9,456万円（管理経費）を加えた額です。
  - ③徴収不能額等は326万円。予算執行率は108.7%。これは退学・除籍者の学費相当額を「徴収不能引当金繰入額」として経理処理したものです。

### ■ 教育活動外収支

教育活動外収支は、経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表しています。教育活動外収支差額は1億4,019万円の収入超過です。予算に対して519万円の増です。

- (1) 教育活動外収入計は1億4,019万円。予算達成率は103.8%。第3号基本金引当特定資産、減価償却引当特定資産等の受取利息・配当金1億3,569万円と収益事業からの繰入れ450万円です。
- (2) 教育活動外支出計は、ありません。

教育活動収支と教育活動外収支を合計した経常的な収支バランスを表す経常収支差額は1億4,035万円の収入超過です。予算に対して1億1,975万円の増です。

## ■ 特別収支

特別収支は、資産売却や処分等の臨時的な収支を表しています。特別収支差額は2,334万円の支出超過です。予算に対して1,386万円の支出超過の増です。

- (1) 特別収入計は410万円。予算達成率は57.8%。その他の特別収入の「施設設備寄付金」298万円、事業活動収入固有の科目「現物寄付」（図書、電子掲示板、キャンパスマップ）111万円です。
- (2) 特別支出計は2,745万円。予算執行率は165.6%。建物、構築物、図書の資産処分によって生じた除却損です。施設処分差額1,674万円、設備処分差額1,071万円です。

■ 予備費は、使用していません。

## ■ 基本金組入前当年度収支差額

上記、経常収支と特別収支の事業活動収入計24億3,579万円から、事業活動支出計23億1,878万円を差し引いた当年度収支バランスを表す基本金組入前当年度収支差額は1億1,700万円の収入超過です。予算に対して1億1,588万円の増となりました。

## ■ 基本金組入額合計

基本金組入額合計は3億7,111万円。内訳は、次のとおりです。

- (1) 第1号基本金：当期に取得した建物、構築物、建設仮勘定等の固定資産 1億243万円
- (2) 第2号基本：120周年記念施設整備資金の積立 3億円、第1号基本金へ振替 △3,132万円

## ■ 当年度収支差額及び翌年度繰越収支差額

基本金組入額控除後の当年度収支差額（基本金組入前当年度収支差額－基本金組入額合計）は2億5,411万円の支出超過です。予算に対して支出超過が2億94万円減となりました。予算比55.8%です。これと前年度繰越収支差額12億4,987万円の収入超過をあわせた翌年度繰越収支差額は9億9,576万円の収入超過となりました。予算比125.3%です。

表2

## 事業活動収支計算書

平成30年 4月 1日 から  
平成31年 3月31日 まで

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		学生生徒等納付金	1,865,590	1,870,242	△	4,652
		手数料	26,090	24,267		1,823
		寄付金	3,000	2,997		3
		経常費等補助金	110,160	129,383	△	19,223
		(国庫補助金)	( 110,000 )	( 129,218 )	( △	19,218 )
		(地方公共団体補助金)	( 160 )	( 165 )	( △	5 )
		付随事業収入	169,240	171,574	△	2,334
		雑収入	111,435	93,030		18,405
		教育活動収入計	2,285,515	2,291,493	△	5,978
教育活動収支	支事業活動の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		人件費	1,277,344	1,226,003		51,341
		教育研究経費	831,937	795,701		36,236
		管理経費	287,635	266,366		21,269
		徴収不能額等	3,000	3,261	△	261
		教育活動支出計	2,399,916	2,291,331		108,585
		教育活動収支差額	△	114,401	△	114,563

教育活動外収支	収事業活動の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	131,000	135,695	△	4,695
		その他の教育活動外収入	4,000	4,500	△	500
		教育活動外収入計	135,000	140,195	△	5,195
教育活動外収支	支事業活動の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	0	0		0
		その他の教育活動外支出	0	0		0
		教育活動外支出計	0	0		0
		教育活動外収支差額	135,000	140,195	△	5,195
		経常収支差額	20,599	140,357	△	119,758

特別収支	収事業活動の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	0	0		0
		その他の特別収入	7,100	4,104		2,996
		特別収入計	7,100	4,104		2,996
特別収支	支事業活動の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	16,582	27,454	△	10,872
		その他の特別支出	0	0		0
		特別支出計	16,582	27,454	△	10,872
		特別収支差額	△	9,482	△	13,868
		[予備費]	( 0 )		( 0 )	
		基本金組入前当年度収支差額	10,000		10,000	
		基本金組入額合計	1,117	117,007	△	115,890
		基本金組入額合計	△	456,172	△	371,119
		当年度収支差額	△	455,055	△	254,112
		前年度繰越収支差額	1,249,876	1,249,876		0
		翌年度繰越収支差額	794,821	995,764	△	200,943

(参考)

事業活動収入計	2,427,615	2,435,792	△	8,177
事業活動支出計	2,426,498	2,318,785		107,713

## 貸借対照表

表3「貸借対照表」：当年度末（平成31年3月31日）における財政状態を表しています。

### ■ 資産の部

平成30年度末の資産の部合計は217億6,723万円です。固定資産は、有形固定資産（土地、建物、構築物、機器備品、図書等）、特定資産（第2号基本金引当・第3号基本金引当、減価償却引当・退職給与引当）及びその他の固定資産（有価証券等）で、資産全体の90.5%を占めています。有形固定資産では既存の附帯設備の除却と減価償却額が取得額を上回り、また図書の資産処分により昨年度より減少しています。特定資産では120周年施設整備資金として計画的に第2号基本金引当特定資産に3億円繰り入れているため増加しています。

流動資産は20億7,692万円です。短期的な支払資金となる現金預金は流動資産の90.2%を占めています。

### ■ 負債の部

負債の部合計は11億5,251万円です。固定負債は退職給与引当金の5億8,960万円です。

流動負債は5億6,290万円で、そのほとんどは翌年度入学予定者の学納金及び寮舎費の前受金です。

### ■ 純資産の部

基本金は196億1,896万円です。第1号基本金は、今年度取得した固定資産から、本年度除却・廃棄した機器備品等の額を差し引いた額を組入れ、第2号基本金は120周年施設整備資金を組入れました。第3号基本金（奨学基金）と第4号基本金（恒常的に保持すべき資金）は前年度と同額です。

翌年度繰越収支差額は9億9,576万円の収入超過となっております。

## 財産目録

表4「財産目録」：当学園が保有する資産総額、負債総額、及び正味財産を表しています。

収益事業用資産を合わせた資産総額は、217億6,769万円です。負債総額は11億5,251万円であり、正味財産は206億1,518万円です。

## 収益事業

収益事業とは、寄附行為第5条の規定に基づき屋内（温水）プールを民間スポーツクラブに賃貸している事業のことです。表5-1「収益事業損益計算書」、表5-2「収益事業貸借対照表」は、当学園の収益事業の財務状況を示しています。

毎年収益事業の収益の一部を毎年学校会計に繰り入れています。今年度の学校会計への繰入額は450万円でした。

税引前当期純利益は約5万円、ここから法人税等約35万円を差し引き、結果、当期損益は約30万円の純損失となりました。前期繰越利益余剰金を加算した繰越利益余剰金は約46万円となっています。

表3

## 貸借対照表

平成31年 3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	( 19,690,311 )	( 19,522,101 )	( 168,210 )
有形固定資産	< 8,943,797 >	< 9,120,250 >	< △ 176,453 >
土地	1,982,079	1,982,079	0
建物	5,670,005	5,971,837	△ 301,832
構築物	565,860	449,325	116,535
教育研究用機器備品	142,510	157,055	△ 14,545
管理用機器備品	27,111	36,559	△ 9,448
図書	494,076	494,827	△ 751
車両	2	2	0
建設仮勘定	62,154	28,566	33,588
特定資産	< 10,339,913 >	< 9,997,814 >	< 342,099 >
第2号基本金引当特定資産	968,680	700,000	268,680
第3号基本金引当特定資産	3,000,819	3,000,819	0
退職給与引当特定資産	589,596	588,117	1,479
減価償却引当特定資産	5,780,818	5,708,878	71,940
その他の固定資産	< 406,601 >	< 404,037 >	< 2,564 >
電話加入権	884	884	0
ソフトウェア	2,881	0	2,881
有価証券	402,536	402,853	△ 317
収益事業元入金	300	300	0
流動資産	( 2,076,926 )	( 2,156,301 )	( △ 79,375 )
現金預金	1,872,984	1,997,686	△ 124,702
未収入金	89,917	42,174	47,743
貯蔵品	4,559	3,803	756
有価証券	100,410	100,010	400
前払金	8,447	10,368	△ 1,921
立替金	526	598	△ 72
仮払金	83	1,662	△ 1,579
資 産 の 部 合 計	21,767,237	21,678,402	88,835
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	( 589,609 )	( 588,117 )	( 1,492 )
退職給与引当金	589,609	588,117	1,492
流動負債	( 562,901 )	( 592,565 )	( △ 29,664 )
未払金	26,321	31,364	△ 5,043
前受金	514,530	542,965	△ 28,435
預り金	22,050	18,236	3,814
負 債 の 部 合 計	1,152,510	1,180,682	△ 28,172
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	( 19,618,962 )	( 19,247,844 )	( 371,118 )
第1号基本金	15,502,463	15,400,025	102,438
第2号基本金	968,680	700,000	268,680
第3号基本金	3,000,819	3,000,819	0
第4号基本金	147,000	147,000	0
繰越収支差額	( 995,765 )	( 1,249,876 )	( △ 254,111 )
翌年度繰越収支差額	995,765	1,249,876	△ 254,111
純 資 産 の 部 合 計	20,614,727	20,497,720	117,007
負債及び純資産の部合計	21,767,237	21,678,402	88,835

表4

財 産 目 録

平成31年3月31日

I 資産総額	21,767,697,523 円
1、基本財産	8,947,861,387 円
2、運用財産	12,819,375,822 円
[3、収益事業用財産]	460,314 円
II 負債総額	1,152,510,016 円
III 正味財産	20,615,187,507 円

区 分	数 量	金 額
資産額		
1 基本財産		
土地	55,251 m <sup>2</sup>	1,982,079,054 円
建物	39,054 m <sup>2</sup>	5,670,004,292 円
構築物		565,859,974 円
教育研究用備品	4,875 点	142,510,061 円
管理用備品	1,334 点	27,111,120 円
図書	179,397 冊	494,076,267 円
車輛	2 台	2,000 円
建設仮勘定		62,154,000 円
電話加入権・ソフトウェア・他		4,064,619 円
2 運用財産		
現金預金		1,872,984,232 円
特定資産		10,339,913,526 円
有価証券		502,946,000 円
未収入金・貯蔵品・他		103,532,064 円
3 収益事業		460,314 円
I 資産総額		21,767,697,523 円
負債額		
1 固定負債		
退職給与引当金		589,609,022 円
2 流動負債		
前受金		514,530,000 円
短期未払金		26,320,644 円
預り金		22,050,350 円
II 負債総額		1,152,510,016 円
III 正味財産(資産総額－負債総額)		20,615,187,507 円

表5-1

## 貸借対照表

平成31年 3月31日現在  
学校法人藤村学園収益事業会計

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金・預金	552,323	未払金	356,200
前渡金	564,191	負債合計	356,200
		(純資産の部)	
		I 元入金	300,000
		II 利益剰余金	
		繰越利益剰余金	460,314
		純資産合計	760,314
資産合計	1,116,514	負債・純資産合計	1,116,514

表5-2

## 損益計算書

平成30年 4月 1日から  
平成31年 3月31日まで  
学校法人藤村学園収益事業会計

(単位：円)

科目	金額
I 営業収益	
売上(受取家賃)	21,785,760
II 営業費用	
人件費	1,269,961
消耗品費	169,852
修繕費	1,210,539
業務委託費	1,630,200
保険料	23,976
租税公課	2,669,100
賃借料(減価償却相当額)	10,261,786
営業利益	4,550,346
III 営業外収益	
受取利息	31
雑収入	2,700
経常利益	4,553,077
IV 大学会計への繰入	4,500,000
税引前当期純利益	53,077
法人税、住民税及び事業税	356,200
当期純損失	303,123
前期繰越利益剰余金	763,437
繰越利益剰余金	460,314

#### IV 過去5年間の経年変化（平成26年度～平成30年度）

##### 1. 資金収支計算書・事業活動収支計算書の推移

表6「資金収支計算書」・表7「事業活動収支計算書」：学費の改定や施設設備投資は、キャンパス計画に基づく財務推計の収支状況をみながら計画的に行っています。学生生徒等納付金収入は、平成27年度以降学生数の減少に伴う収入の落ち込みを学納金の改定でカバーしています。また、平成25年度から平成30年度までに約50億円を施設設備関係に投資し、修学環境の維持・向上に努めています。

事業活動収支計算書では、教育活動収支差額において平成28年度から収入超過に転じています。教育活動外収支は運用資金の金利低下により減少傾向にあります。特別収支では今年度、構築物及び図書に資産除却が発生したため支出超過となりました。基本金組入前当年度収支差額は1億円以上の収入超過で推移しています。

表6 資金収支計算書

(単位:千円)

科 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,843,460	1,882,385	1,852,248	1,845,276	1,870,242
	手数料収入	26,914	24,263	25,172	26,419	24,267
	寄付金収入	8,800	7,993	36,514	6,317	5,985
	補助金収入	116,302	94,944	142,051	136,589	129,383
	資産売却収入	1,222,124	237,500	0	400,000	100,000
	付随事業・収益事業収入	165,384	159,524	161,047	174,409	176,074
	受取利息・配当金収入	169,780	166,615	152,227	150,266	137,386
	雑収入	124,081	70,402	90,152	46,010	93,030
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	527,643	498,325	511,020	542,965	514,530
	その他の収入	3,725,372	1,944,432	1,770,973	3,642,396	1,189,877
	資金収入調整勘定	△ 697,088	△ 591,091	△ 576,559	△ 556,429	△ 636,143
	前年度繰越支払資金	1,793,325	2,395,656	1,397,322	1,424,200	1,997,686
	合 計	9,026,097	6,890,948	5,562,167	7,838,418	5,602,317
支出の部	人件費支出	1,248,376	1,140,517	1,173,418	1,139,766	1,224,512
	教育研究経費支出	427,196	502,300	475,792	463,370	461,498
	管理経費支出	346,317	196,759	190,927	175,651	172,427
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	1,690,818	1,285,392	264,564	70,042	225,820
	設備関係支出	95,906	86,971	57,337	51,079	55,841
	資産運用支出	2,778,295	2,292,372	1,977,203	3,943,691	1,586,112
	その他の支出	68,317	18,366	27,767	35,963	39,812
	資金支出調整勘定	△ 24,784	△ 29,051	△ 29,041	△ 38,830	△ 36,689
	翌年度繰越支払資金	2,395,656	1,397,322	1,424,200	1,997,686	1,872,984
	合 計	9,026,097	6,890,948	5,562,167	7,838,418	5,602,317

表7 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
教育活動 収入	学生生徒等納付金	1,843,460	1,882,385	1,852,248	1,845,276	1,870,242	
	手数料	26,914	24,263	25,172	26,419	24,267	
	寄付金	8,930	3,484	3,110	2,920	2,997	
	経常費等補助金	116,302	94,944	142,051	136,589	129,383	
	付随事業収入	159,384	155,524	156,047	170,409	171,574	
	雑収入	125,309	80,847	94,126	55,133	93,030	
	教育活動収入計	2,280,299	2,241,447	2,272,754	2,236,746	2,291,493	
	教育活動 支出	人件費	1,207,814	1,145,295	1,169,477	1,143,863	1,226,003
		教育研究経費	732,258	813,241	803,647	803,593	795,701
		管理経費	381,132	295,129	289,373	271,076	266,366
		徴収不能額等	13,394	2,103	1,450	3,520	3,261
教育活動支出計		2,334,598	2,255,768	2,263,947	2,222,052	2,291,331	
教育活動収支差額	△ 54,299	△ 14,321	8,807	14,694	162		
教育活動外 収入	受取利息・配当金	171,544	167,229	152,022	148,842	135,695	
	収益事業収入	6,000	4,000	5,000	4,000	4,500	
	教育活動外収入計	177,544	171,229	157,022	152,842	140,195	
	教育活動外 支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	177,544	171,229	157,022	152,842	140,195		
経常収支差額	123,245	156,908	165,829	167,536	140,357		
特別収入	資産売却差額	24,067	302,674	18,008	5,474	0	
	その他の特別収入	67	5,000	34,344	3,622	4,104	
	特別収入計	24,134	307,674	52,352	9,096	4,104	
	特別支出	資産処分差額	11,618	3,848	23,370	51,772	27,454
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	11,618	3,848	23,370	51,772	27,454
特別収支差額	12,516	303,826	28,982	△ 42,676	△ 23,350		
基本金組入前当年度収支差額	135,761	460,734	194,811	124,860	117,007		
基本金組入額	△ 1,481,033	△ 1,111,752	△ 395,194	△ 306,155	△ 371,119		
当年度収支差額	△ 1,345,272	△ 651,018	△ 200,383	△ 181,295	△ 254,112		
前年度繰越収支差額	3,609,845	2,264,573	1,613,555	1,431,172	1,249,876		
基本金取崩	0	0	18,000	0	0		
翌年度繰越収支差額	2,264,573	1,613,555	1,431,172	1,249,876	995,764		
事業活動収入	2,481,977	2,720,350	2,482,128	2,398,684	2,435,792		
事業活動支出	2,346,216	2,259,616	2,287,317	2,273,824	2,318,785		

## 2. 貸借対照表の推移

表8「貸借対照表」：固定資産は、修学環境維持・向上を図るため施設改修工事及び機器備品更新等並びに120周年記念事業に係る校地の取得等により増加しています。

流動資産は、120周年記念事業の複合体育館建設に備え現金預金の留保により増加しています。

固定負債は、退職給与引当金です。定年退職者の退職金支払いに伴い、要積立額は減少傾向にあります。

流動負債は、新入学生に係る学納金の前受金、経費の未払金、及び所得税の預り金などで、年度により変化します。

基本金は、2号基本金（120周年記念事業）を計画的に組入れているため増加しています。翌年度繰越収支差額は減少していますが、基本金への組み入れによるものです。

表8 貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末
固 定 資 産	18,113,148	19,541,137	19,705,332	19,522,101	19,690,311
有 形 固 定 資 産	8,629,510	9,590,869	9,475,814	9,120,250	8,943,797
特 定 資 産	9,169,991	9,351,384	9,630,618	9,997,814	10,339,913
その他の固定資産	313,646	598,884	598,900	404,037	406,601
流 動 資 産	2,764,575	1,773,083	1,813,813	2,156,301	2,076,926
資 産 の 部 合 計	20,877,723	21,314,220	21,519,145	21,678,402	21,767,237
負 債 の 部					
科 目	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末
固 定 負 債	606,727	601,061	593,144	588,117	589,609
流 動 負 債	553,680	535,109	553,140	592,565	562,901
負 債 の 部 合 計	1,160,407	1,136,170	1,146,284	1,180,682	1,152,510
純 資 産 の 部					
科 目	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末
基 本 金	17,452,742	18,564,494	18,941,689	19,247,844	19,618,962
繰越収支差額	2,264,574	1,613,556	1,431,172	1,249,876	995,765
純 資 産 の 部 合 計	19,717,316	20,178,050	20,372,861	20,497,720	20,614,727
負債及び純資産の部合計	20,877,723	21,314,220	21,519,145	21,678,402	21,767,237

## V 過去5年間の財務比率（平成26年度～平成30年度）

### 1. 事業活動収支関係比率

平成30年度版「今日の私学財政」掲載の財務比率全国平均（医歯系法人を除く）値と比較すると、学生生徒等納付金比率76.9%は、全国平均（74.7%）より高くなっています。要因は、補助金が少ないため相対的に低い値になっています。人件費比率50.4%は、全国平均（53.8%）より低い値で推移しています。教育研究経費比率32.7%は、全国平均（33.3%）より若干低い値で推移しています。管理経費比率11.0%は、学生寮賃借料の削減並びに教育研究経費と管理経費の見直し等により減少傾向にあります。全国平均（8.8%）より高い値になっています。経営状況を把握する事業活動収支差額比率4.8%です。全国平均（4.9%）と同じ値です。また、教育活動収支差額比率は平成28年度からプラスに転じています。

### 2. 貸借対照表関係比率

自己資金を把握する純資産構成比率は94.7%です。借入金がないため、健全で安定した財政基盤を確保した値となっています。流動比率は369.0%で全国平均（248.3%）を大きく超えており、短期的な支払資金は十分に確保されています。退職給与引当特定資産保有率は100%で、退職給与引当金が満額積立てられています。

表9 財務比率の経年比較

比 率 区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1	学生生徒等納付金比率 —— 学生生徒等納付金 —— 経常収入	75.0%	78.0%	76.2%	77.2%	76.9%
2	補助金比率 —— 補助金 —— 事業活動収入	4.7%	3.5%	5.7%	5.7%	5.3%
3	人件費比率 —— 人件費 —— 経常収入	49.1%	47.5%	48.1%	47.9%	50.4%
4	人件費依存率 —— 人件費 —— 学生生徒等納付金	65.5%	60.8%	63.1%	62.0%	65.6%
5	教育研究経費比率 —— 教育研究経費 —— 経常収入	29.8%	33.7%	33.1%	33.6%	32.7%
6	管理経費比率 —— 管理経費 —— 経常収入	15.5%	12.2%	11.9%	11.3%	11.0%
7	教育活動収支差額比率 —— 教育活動収支差額 —— 教育活動収入計	-2.4%	-0.6%	0.4%	0.7%	0.0%
8	経常収支差額比率 —— 経常収支差額 —— 経常収入	5.0%	6.5%	6.8%	7.0%	5.8%
9	事業活動収支差額比率 —— 基本金組入前当年度収支差額 —— 事業活動収入	5.5%	16.9%	7.8%	5.2%	4.8%
10	固定比率 —— 固定資産 —— 純資産	91.9%	96.8%	96.7%	95.2%	95.5%
11	流動比率 —— 流動資産 —— 流動負債	499.3%	331.3%	327.9%	363.9%	369.0%
12	負債比率 —— 総負債 —— 純資産	5.9%	5.6%	5.6%	5.8%	5.6%
13	退職給与引当特定資産保有率 —— 退職給与引当特定資産 —— 退職給与引当金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14	減価償却比率 —— 減価償却累計額(図書除く) —— 減価償却資産取得価額	44.3%	44.6%	45.9%	48.0%	49.9%
15	積立率 —— 運用資産 —— 要積立額	130.4%	120.6%	117.6%	120.2%	116.2%
16	特定資産構成比率 —— 特定資産 —— 総資産	43.9%	43.8%	44.7%	46.1%	47.5%
17	純資産構成比率 (自己資金構成比率) —— 純資産 —— 総負債+純資産	94.4%	94.7%	94.7%	94.6%	94.7%

# 監 査 報 告 書

令和元年5月22日

学校法人 藤村学園

理 事 会 御 中

学校法人 藤村学園

監 事 堀越 政利

監 事 大谷 潔

私たちは、学校法人藤村学園(以下「同法人」)の監事として、私立学校法第37条第3項及び同法人寄附行為第16条の規定並びに同法人監事監査要綱に基づき、平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日)における同法人の業務及び財産の状況について監査を実施いたしました。

監査の方法は、理事会、評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、また、重要な決裁書類等を閲覧して業務の執行状況について監査を行いました。さらに、公認会計士(独立監査人)から私立学校振興助成法第14条第3項の定めに基づく監査に関する説明を受け、連携し、必要な監査手続を行いました。

監査の結果、同法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに収益事業会計損益計算書・貸借対照表)及び財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、同法人の業務並びに財産の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上